

平成 24 年 6 月 28 日

新日鐵化学株式会社

第 7 3 期（平成 2 3 年 4 月 1 日から平成 2 4 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 1
損益計算書	_____	P 2
株主資本等変動計算書	_____	P 3
個別注記表	_____	P 4 ~ 1 2

（表紙を含み全 1 3 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,581	流動負債	44,596
現金及び預金	1,065	買掛金	17,631
受取手形	938	短期借入金	18,527
売掛金	21,717	未払金	1,769
製品	4,518	未払法人税等	66
半製品	534	未払費用	4,899
原材料	828	前受金	15
貯蔵品	333	預り金	1,669
前払費用	393	その他の流動負債	18
短期貸付金	3,839		
未収金	9,997	固定負債	10,451
繰延税金資産	1,529	長期預り金	148
その他の流動資産	4,891	退職給付引当金	8,608
貸倒引当金	(-) 6	役員退職慰労引当金	353
固定資産	58,108	再評価に係る繰延税金負債	1,340
有形固定資産	31,655		
建物	8,391	負債合計	55,047
構築物	2,029		
機械及び装置	4,972	(純資産の部)	
車輛及び運搬具	4	I. 株主資本	
工具器具及び備品	368	1. 資本金	5,000
土地	15,831		
建設仮勘定	58	2. 資本剰余金	8,284
		資本準備金	8,284
無形固定資産	87		
利用権	83	3. 利益剰余金	37,492
ソフトウェア	3	その他利益剰余金	37,492
		繰越利益剰余金	37,492
投資その他の資産	26,365	株主資本合計	50,776
投資有価証券	2,165		
関係会社株式	16,552	II. 評価・換算差額等	
長期貸付金	100	1. その他有価証券評価差額金	377
長期前払費用	925		
長期繰延税金資産	3,371	2. 土地再評価差額金	2,487
その他の投資	3,874	評価・換算差額等合計	2,864
貸倒引当金	(-) 624		
		純資産合計	53,641
資産合計	108,689	負債純資産合計	108,689

損 益 計 算 書

第 7 3 期 〔 自 平成 2 3 年 4 月 1 日 〕
 〔 至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		123,355
売 上 原 価		104,949
売 上 総 利 益		18,405
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,569
営 業 利 益		2,836
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,608	
そ の 他 の 収 益	1,233	2,841
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	125	
そ の 他 の 費 用	901	1,026
経 常 利 益		4,651
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	641	641
税 引 前 当 期 純 利 益		5,292
法人税、住民税及び事業税	22	
法人税等還付税額	(-) 23	
法人税等調整額	(-) 3,600	(-) 3,600
当 期 純 利 益		8,893

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	8,284	30,648	43,933
当期変動額	剰余金の配当		△2,050	△2,050
	当期純利益		8,893	8,893
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	—
	合計	—	—	6,843
当期末残高	5,000	8,284	37,492	50,776

	評価・換算差額等			純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	合 計		
当期首残高	349	2,296	2,645	46,578	
当期変動額	剰余金の配当		—	△2,050	
	当期純利益		—	8,893	
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	191	219	219
	合計	28	191	219	7,063
当期末残高	377	2,487	2,864	53,641	

[個別注記表]

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の

見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,624 百万円

2. 偶発債務

保証予約

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

広畑ターミナル(株)

265 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 16,088 百万円

短期金銭債務 24,606 百万円 長期金銭債務 30 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,801 百万円である。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高 30,406 百万円

仕入高 78,231 百万円

営業取引以外の取引による取引高 86,677 百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 又は 配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	金銭	2,000	約6円86銭	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年9月30日 臨時株主総会	普通株式	投資 有価 証券	50	約0円17銭	平成23年9月30日	平成23年10月1日

Ⅴ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減に努めている。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,065	1,065	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,655	22,655	—
(3) 短期貸付金	810	810	—
(4) 投資有価証券及び関係会社株式	4,812	6,564	1,751
(5) 長期貸付金	3,129	3,128	△1
(6) 買掛金	(17,631)	(17,631)	—
(7) 短期借入金	(18,527)	(18,527)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び(5) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(6) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

1年内返済長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,905 百万円 (関係会社株式 13,550 百万円、その他有価証券 355 百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大分県その他の地域において賃貸用の土地・建物を保有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
8,062	6,435

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) である。

VII. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、棚卸資産及び税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金である。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位:百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	用役等の分譲	用役等の分譲	19,141	未収金	1,708
							原料の購入	コールドロール等の購入	33,571	買掛金	4,359

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②コールドロール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	新日化エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有 直接100%	兼任 3名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	13,556	買掛金	1,255
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コーラタール関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有 直接65%	兼任 4名	原料の分譲 金銭の借入	コーラタール等の分譲 金銭の借入	10,093 1,200	未収金 短期借入金	1,681 10,400
子会社	新日化機能材料製造(株)	千葉県木更津市	100	電子材料関連製品の製造	所有 直接100%	兼任 3名	金銭の貸付	金銭の貸付	△1,850	短期貸付金	2,810
子会社	NSスチレンモノマー(株)	東京都千代田区	490	スチレンモノマーの製造・販売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の販売 製品の購入	粗製軽油等の販売 スチレンモノマーの購入	10,840 6,636	売掛金 買掛金	1,175 1,272
関連会社	(株)NAアロマティックス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有 直接50%	兼任 3名	原材料の有償支給 製品の購入	粗製軽油の有償支給 ベンゼン・キシレン・トルエン等の購入	14,126 11,702	未収金 買掛金	2,367 2,724
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有 直接35%	兼任 3名	製品の販売	スチレンモノマーの販売	8,038	売掛金	2,584

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。
なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している（取引金額の前の「△」は純減を示している）。

3. 【兄弟会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭買権の買取	なし	なし	資金の預託	資金の預託	2,551	その他の流動資産(預け金)	4,814

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。
なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

IX. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社大分製造所の芳香族事業（スチレンモノマー及びベンゼン、トルエン、キシレン）の事業分離

①取引の概要

1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社大分製造所の芳香族事業（以下、「対象事業」という）

事業の内容：芳香族製品（スチレンモノマー及びベンゼン、トルエン、キシレン）の製造・販売

2) 企業結合日

平成 23 年 8 月 1 日

3) 企業結合の法的形式

対象事業を新規設立した NS スチレンモノマー株式会社に承継させる新設分割

4) 結合後の企業の名称

NS スチレンモノマー株式会社

5) その他取引の概要に関する事項

対象事業の強化による輸出競争力の向上、安定供給体制の整備を図るため

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 184円04銭

1株当たり当期純利益 30円51銭

XI. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	8,712	194	13	501	8,391	9,422	17,814
	構 築 物	2,108	306	1	384	2,029	13,735	15,765
	機械及び装置	5,538	1,613	78	2,101	4,972	59,915	64,887
	車 輛 及 び 運 搬 具	11	1	0	8	4	126	130
	工 具 器 具 及 び 備 品	355	228	5	209	368	3,423	3,792
	土 地	15,850	—	19	—	15,831	—	15,831
	建 設 仮 勘 定	200	2,819	2,961	—	58	—	58
	有形固定資産計	32,777	5,164	3,080	3,206	31,655	86,624	118,279
	利 用 権	89	13	—	19	83		
	ソフトウエア	2	2	0	1	3		
	無形固定資産計	91	15	0	21	87		

(注1) 当期中の主な増加額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

九州製造所 及び 大分地区関連 2,436 (うち、BTX/SM 576、カーボンブラック 450、BPA 345
蒸気配管移設 129)

広畑製造所関連 97

木更津地区関連 170

その他 114

計 2,819

(注2) 当期中の主な減少額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

営業運転の開始による資産編入 2,756 (うち、BTX/SM 597、カーボンブラック 461、BPA 353
蒸気配管移設 129)

その他 205 (うち、特定研究費 201)

計 2,961

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	653	8	—	31	631
退職給付引当金	8,907	1,519	1,817	—	8,608
役員退職慰労引当金	364	95	106	—	353

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,356
荷 役 諸 掛	1,317
販 売 諸 費	204
役 員 報 酬	164
給 料 諸 手 当	1,837
退 職 給 付 費 用	768
役員退職慰労引当金繰入額	95
福 利 厚 生 費	1,041
賃 借 料 ・ 修 繕 費	643
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	504
交 際 費	158
広 告 宣 伝 費	138
試 験 研 究 費	3,230
減 価 償 却 費	115
租 税 公 課	129
そ の 他	3,863
計	15,569

以 上